

テーマ：民主党政策のマクロインパクト

2009年11月17日(火)

～成長率最大0.7%pt押し上げも財政赤字は5兆円前後拡大へ～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

- 民主党のマニフェストが実現すれば、「子育て・教育」分野では「子供手当・出産支援」や「公立高校の実質無償化」以外にも、大学奨学金拡充等に4,000億円、生活保護の母子加算復活と父子家庭への児童扶養手当支給に500億円が見積もられており、子供を持つ世帯中心に消費拡大効果が期待される。
- 「年金・医療」分野でも、年金受給者の税負担軽減2,400億円や社会保障費2,200億円削減の凍結、更には介護労働者の賃金月額4万円引き上げを打ち出している。特に介護労働者数は2007年時点で117万人であり、この賃金が月額4万円引き上げられるとすれば、約5,600億円の家計所得増加要因となる。
- 「地域主権」分野で「暫定税率の廃止」「高速道路の無料化」「戸別所得補償制度」により家計や関連企業の支出拡大効果が期待される以外にも、「雇用・経済」分野で中小企業向け減税に2,500億円、最低賃金引き上げに2,200億円を見積もることに加え、職業訓練期間中に月額最大10万円の手当支給を打ち出している。特に、民主党が職業訓練の対象とする約21万人に月額10万円を支給するとすれば、総額で約2,500億円の家計所得増加要因となる。
- 一方、公共事業の見直しでは建設関連を中心に悪影響が懸念され、公務員人件費等の削減や租税特別措置の見直しも消費の押し下げ要因となる。こうしたマイナス要因も含めて経済への影響を試算すると、今年度以降▲0.27pt、+0.30pt、+0.78pt、+0.38pt、+0.22pt 経済成長率を変化させることになる。これによる財政収支への影響は、今年度以降+1.3兆円、▲1.5兆円、▲4.2兆円、▲5.0兆円、▲5.1兆円程度赤字幅を拡大させることになる。
- 民主党のマニフェストが実現されれば、来年度以降の経済成長率を押し上げる効果が期待される。しかし、我が国が深刻な財政赤字に晒されていることからすれば、マニフェストを見直して捻出した財源の一部を国の借金返済にまわすことも検討に値する。

*本稿は、「週刊ダイヤモンド11月14日号」に寄稿したレポートを基に作成したものです。

●はじめに

民主党政権におけるマニフェストの工程表によれば、家計で使えるお金を増やし、生活不安を解消するとして、2013年度までに16.8兆円の新財源を生み出して対策を実行するとしている。しかし、マニフェストの工程表の効果についての実証的な議論が十分に行われているとは言い難い。

そこで本稿では、マニフェスト工程表の中でも直接民間部門に影響が及ぶ政策が実現した場合にマクロ経済に及ぼす影響について定量的に分析する。

●効果はプラスとマイナスが交錯

民主党のマニフェストが実現すれば、様々な項目を通じて経済や財政に影響を及ぼす。まず「子育て・教育」分野では、2010年度に2.7兆円、2011年度以降に5.5兆円の歳出を見積もる「子供手当・出産支援」や、2010年度以降に5,000億円の歳出となる「公立高校の実質無償化」を打ち出している。それ以外にも、大学奨学金拡充等に4,000億円、生活保護の母子加算復活と父子家庭への児童扶養手当支給に500億円が見積もられており、子供を持つ世帯を中心に消費拡大効果が期待される。

続いて「年金・医療」分野では、年金受給者の税負担軽減2,400億円や社会保障費2,200億円削減の凍結、更には介護労働者の賃金月額4万円引き上げを打ち出している。特に介護労働者数は2007年時点で117万人であり、この賃金が月額4万円引き上げられるとすれば、約5,600億円の家計所得増加要因となる。

また「地域主権」分野では、2010年度以降に2.5兆円の所要額を見積もる「暫定税率の廃止」や、来年度から段階的に実施して2012年度以降1.3兆円の所要額となる「高速道路の無料化」以外にも「戸別所得補償制度」に1.4兆円が見積もられており、家計や関連企業の支出拡大効果も期待される。

更に「雇用・経済」分野では、中小企業向け減税に2,500億円、最低賃金引き上げに2,200億円を見積もることに加え、職業訓練期間中に月額最大10万円の手当支給を打ち出している。特に、民主党が職業訓練の対象とする約21万人に月額10万円を支給するとすれば、総額で約2,500億円の家計所得増加要因となる。

一方、1.3兆円の削減を見込む公共事業の見直しでは建設関連を中心に悪影響が懸念される。また、1.1兆円となる公務員人件費等の削減や2.7兆円を見積もる租税特別措置の見直しも消費の押し下げ要因となろう。このように民主党のマニフェストが実現すれば、経済にとってはプラス効果とマイナスの影響が交錯することが想定される。

マニフェスト工程表					単位:兆円				財源			単位:兆円			
項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	区分	節約額	説明								
子供手当・出産支援		2.7	5.5	5.5	5.5	公共事業	1.3	時代に合わない国の大型直轄事業見直し費用対効果を厳密にチェックした道路整備							
公立高校の実質無償化		0.5	0.5	0.5	0.5	人件費等	1.1	地方移管、手当・退職金や定員見直し、給与改定等により人件費削減							
年金制度の改革		0.2	0.2			療費等委託費施設費補助金	6.1	天下り在籍の独立行政・特殊・公益法人等への支出や国の契約見直しでコスト削減 補助金改革で事務費、人件費削減 天下り法人・仕事廃止で補助金等削減							
医療・介護の再生		0.6	1.2	1.6	1.6	その他	0.6	議員定数削減による歳費カット 予算査定厳格化							
農業の戸別所得保障			1.0	1.0	1.0	小計	9.1								
暫定税率の廃止		2.5	2.5	2.5	2.5	埋蔵金	4.3	基金、特別会計の運用益等の一部を政策経費に充当							
高速道路の無料化		0.3	1.0	1.3	1.3	政府資産売却	0.7	未利用国有地、宿舎・官舎、民営化会社株式等の計画的売却							
雇用対策		0.3	0.8	0.8	0.8	小計	5								
後期高齢者医療制度廃止						租税特別措置	2.7	効果の乏しい・役割を終えたものを廃止見直し 配偶者控除・扶養控除廃止で子供手当							
大学奨学金拡充						合計	16.8								
最低賃金引き上げ		0.6	1.8	3.0	3.6										
中小企業支援、等															
所要額概算	7.7	14.5	16.2	16.8											
増加額		6.8	1.7	0.6											
(出所) 民主党					(出所) 民主党										

●成長率を今年度押し下げも来年度以降は押し上げ

以上を踏まえて、具体的な経済への影響を試算する。まず「子育て・教育」分野の諸施策が経済成長に及ぼす効果について検証すれば、所得税の配偶者控除・扶養控除の廃止等も伴い家計内での所得

移転が生じる。そこで、2.7兆円程度の規模となる租税特別措置の見直しが23年度以降に行われると仮定すれば、家計は大学奨学金拡充を除いて2010年度に3.25兆円、2011年度以降に3.35兆円の家計所得増加となる。これに大学奨学金拡充の4,000億円が2013年度まで段階的に実施されると想定してマクロ計量モデルを用いて試算すると、経済成長率押し上げ効果は来年度以降+0.24pt、+0.27pt、+0.11pt、+0.08ptとなる。

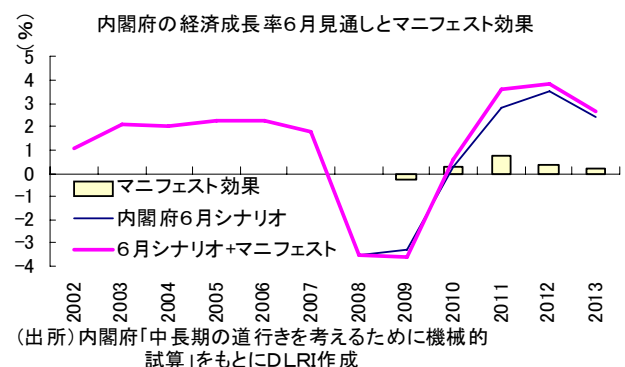
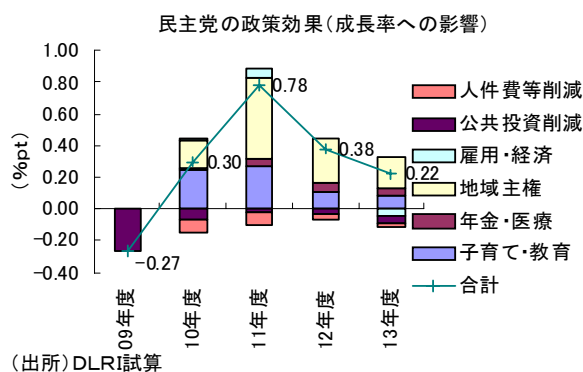
また「年金・医療」分野では、年金受給者の税負担軽減と社会保障費の削減撤回、介護労働者の賃金引き上げによる総額1.02兆円分も実質的に家計所得の増加につながる。従って、これらが2013年度まで段階的に実現されると仮定すれば、経済成長率押し上げ効果は来年度以降+0.01pt、+0.04pt、+0.06pt、+0.05ptとなる。

続いて「地域主権」分野では、暫定税率廃止や高速道路無料化、戸別所得補償制度に伴う政府の負担増は、家計や企業の負担軽減等を通じた公的部門から民間部門への所得移転を意味する。特に暫定税率の廃止では、各税目の影響額とガソリン・軽油の部門別需要比率や自動車取得税の自家用・事業用比率等を用いて家計と企業の減税規模を推計すると、家計1.5兆円、企業1.0兆円となる。また、高速道路の無料化については、来年度より段階的に実施し、2012年度以降に1.3兆円の所要額を見込んでいる。このため、2010年度に0.3兆円、2011年度に1.0兆円の歳入減を想定し、暫定税率と同じ割合で家計と企業の負担減につながると想定した。一方、戸別所得補償制度では農林漁業の負担減となるが、これらの業種では個人企業の割合が高いため、ここでは2011年度以降の家計の負担減とみなした。この前提で試算すれば、経済成長率押し上げ効果は来年度以降+0.18pt、+0.52pt、+0.28pt、+0.20ptとなる。

更に「雇用・経済」分野では、中小企業向け減税で2013年度にかけて段階的に2,500億円の企業負担減、手当て付き職業訓練制度で2011年度から2,500億円の家計所得増、最低賃金引き上げで2013年度にかけて段階的に2.12兆円の家計所得増と1.9兆円の企業負担増につながると仮定すれば、経済成長率への効果は来年度以降+0.01pt、+0.05pt、▲0.00pt、▲0.04ptとなる。

一方、政策遂行のための財源捻出は経済に悪影響を及ぼす。そこで、1.3兆円の公共事業節約と公務員人件費等の削減が経済成長率に与える影響についても試算した。まず、公共投資節約の影響についてみると、今年度の経済成長率を▲0.27pt程度押し下げ、来年度以降も▲0.07pt、▲0.02pt、▲0.03pt、▲0.05ptと成長率を押し下げることになる。また、公務員人件費等削減は来年度以降の経済成長率を▲0.08pt、▲0.09pt、▲0.03pt、▲0.02pt押し下げる効果を持つ。

以上より、民主党のマニフェストのうち、主要な上記の項目の効果について差引すると、今年度以降▲0.27pt、+0.30pt、+0.78pt、+0.38pt、+0.22pt経済成長率を変化させることになる。



●求められる実証的な政策議論

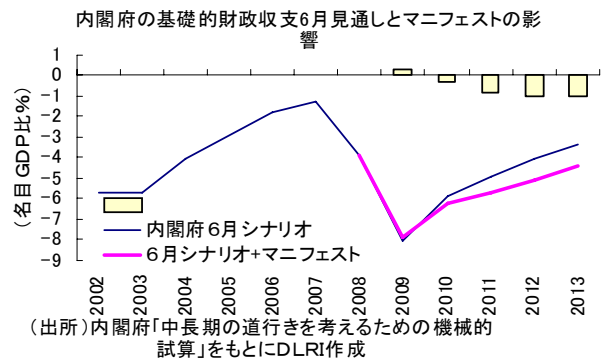
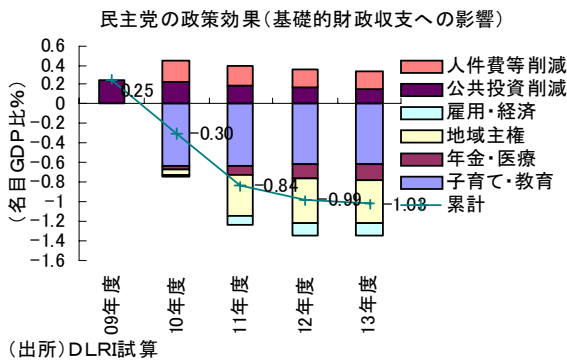
一方、マニフェスト実施の効果は財政収支の動向と切り離して評価することはできない。そこで続いては、マニフェスト実施に伴う民間需要の変動が事後的な財政収支に及ぼす影響を試算した。

まず「子育て・教育」分野の前提をもとに得られた結果によれば、10年度の財政赤字拡大額は▲3.2兆円となるが、その後は家計や法人の所得税、消費税の自然増収をもたらすことから、13年度時点では▲3.0兆円の財政赤字拡大に縮小する。また「地域主権」分野についても、自然増収の効果により財政赤字拡大額は2012年度の▲2.3兆円をピークに2013年度には▲2.2兆円まで縮小する。

しかし「年金・医療」や「雇用・経済」分野では各対策が2013年度にかけて段階的に実施されると想定しているため、財政赤字への影響は年々拡大し、それぞれ2013年度時点では▲0.9兆円、▲0.8兆円の赤字拡大要因となる。

一方、1.3兆円の公共投資削減と1.1兆円の公務員人件費削減はそれぞれ初年度についてはそのまま+1.3兆円、+1.1兆円の財政収支改善となるが、徐々に民間部門からの自然減収の影響を受け、2013年度時点ではそれぞれ0.8兆円、+0.9兆円の財政収支改善効果にとどまる。

以上より、本稿で想定した対策が実施された場合の財政収支への影響は、今年度以降+1.3兆円、▲1.5兆円、▲4.2兆円、▲5.0兆円、▲5.1兆円程度赤字幅を拡大させることになる。なお、この結果を内閣府が今年6月に改定した「中長期の道行きを考えるための機械的試算」の予測に適用すれば、今年度以降の基礎的財政収支額は名目GDP比で▲7.8%、▲6.2%、▲5.7%、▲5.0%、▲4.3%に拡大する。



以上見てきたとおり、民主党のマニフェストが実現されれば、今年度の成長率にはマイナスも来年度以降の経済成長率を押し上げる効果が期待される。しかし、我が国が深刻な財政赤字にさらされていることも勘案すれば、マニフェストの一部を見直して捻出した財源の一部を国の借金返済にまわすことも検討に値する。

いずれにしても、マニフェストの実現が経済の各部門に様々な影響を及ぼすことを勘案すれば、その効果を国民に十分に納得させるために、実証的な政策議論が不可欠といえる。従って、民主党は定量的な影響分析結果をもとに、国民の意見に十分耳を傾けた上での柔軟な政策対応が求められる。